

## 2026年3月期決算公告

2025年度（2026年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現金及び預貯金	3,419,673	保険契約準備金	610,976
現金	1	支払備金	16,835
預貯金	3,419,671	責任準備金	594,140
有価証券	99,484	代理店借	319,321
国債	99,484	再保険借	177,909
有形固定資産	9,964	共同保険借	198,685
建物附属設備	2,949	その他負債	643,477
リース資産	6,489	未払法人税等	102,075
その他の有形固定資産	525	未払金	94,684
無形固定資産	28,088	未払費用	5,956
ソフトウェア	27,938	預り金	2,733
その他の無形固定資産	150	リース債務	7,186
代理店貸	100,425	仮受金	423,602
再保険貸	88,258	その他の負債	7,238
その他資産	735,905	負債の部合計	1,950,370
未収金	625,368	( 純 資 産 の 部 )	
前払費用	35,744	資本金	190,000
預託金	58,808	利益剰余金	2,459,540
仮払金	6,865	利益準備金	103,901
その他の資産	9,119	その他利益剰余金	2,355,639
繰延税金資産	94,110	繰越利益剰余金	2,355,639
供託金	24,000	株主資本合計	2,649,540
		純資産の部 合計	2,649,540
資産の部合計	4,599,911	負債及び純資産の部合計	4,599,911

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
その他の有形固定資産	4～10年

#### ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

### (3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### (4) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第272条の2第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

## 2. 有形固定資産の減価償却累計額

34,785千円

### 3. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
責任準備金等	90,914 千円
その他	3,196 千円
繰延税金資産 小計	94,110 千円
評価性引当額	-千円
繰延税金資産 合計	94,110 千円

### 4. 関係会社に対する金銭債権および債務の総額

関係会社に対する短期金銭債権	18 千円
関係会社に対する長期金銭債権	16,594 千円
関係会社に対する短期金銭債務	30,409 千円

### 5. 資産除去債務に関する事項

当社は事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によって処理しております。

### 6. 支払備金及び責任準備金の内訳

#### (1) 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前）	293,643 千円
同上に係る出再支払備金	276,807 千円
差引	16,835 千円

#### (2) 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	8,309,291 千円
同上に係る出再責任準備金	7,823,643 千円
差引（イ）	485,648 千円
異常危険準備金（ロ）	108,492 千円
計（イ＋ロ）	594,140 千円

### 7. 金融商品に関する事項

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しており、また、借入による資金調達は予定しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、下記のとおりであります。なお、下記を除く金融商品については、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券 満期保有目的の債券	99,484	90,260	△9,224

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価について、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つの適切な区分（レベル）に分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当する事項はありません。

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 国債	90,260	—	—	90,260

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値を用いて算定しており、レベル1の時価に分類しております。

8. 1株当たりの純資産額

697,247円58銭

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2025 年度

〔 2025 年 4 月 1 日から  
2026 年 3 月 31 日まで 〕

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>9,039,918</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>9,029,548</b>
<b>保険料</b>	<b>4,793,527</b>
<b>再保険収入</b>	<b>4,236,020</b>
回収再保険金	882,883
再保険手数料	3,154,199
再保険返戻金	198,937
<b>責任準備金等戻入額</b>	<b>6,807</b>
支払備金戻入額	6,807
<b>資産運用収益</b>	<b>998</b>
利息及び配当金等収入	998
<b>その他経常収益</b>	<b>2,563</b>
<b>経常費用</b>	<b>8,551,545</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>5,650,468</b>
保険金等	934,379
解約返戻金等	209,785
その他返戻金	14,711
再保険料	4,491,592
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>89,119</b>
責任準備金繰入額	89,119
<b>事業費</b>	<b>2,811,898</b>
営業費及び一般管理費	2,764,249
税金	24,468
減価償却費	23,180
<b>その他経常費用</b>	<b>58</b>
<b>経常利益</b>	<b>488,373</b>
<b>特別損失</b>	<b>4,860</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>483,512</b>
法人税及び住民税	158,238
法人税等調整額	△25,818
法人税等合計	132,420
<b>当期純利益</b>	<b>351,092</b>

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 保険料等収入に係る収益計上

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、収納した金額により計上しております。なお、保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

### (2) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第211条の47に基づき、期末において支払義務が発生したもの、または、未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等を計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

## 2. 収益及び費用に関する内訳

### (1) 正味収入保険料

保険料、再保険戻戻金及びその他再保険収入	4,992,465千円
再保険料及び解約戻戻金等の合計額	4,716,088千円
差引	276,376千円

### (2) 正味支払保険金

保険金等	934,379千円
回収再保険金	882,883千円
差引	51,495千円

### (3) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△150,495千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△143,688千円
差引	△6,807千円

(4) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,210,766千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	1,129,734千円
差引(イ)	81,031千円
異常危険準備金繰入額(ロ)	8,088千円
計(イ+ロ)	89,119千円

(5) 利息及び配当金等収入

預貯金利息	998千円
計	998千円

3. 関係会社との取引高

関係会社との取引による費用総額 157,752千円

4. 関連当事者との取引に関する事項

(単位：千円)

種類	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	SBI常口セーフティ少額短期保険(株)	-	共同保険引受先	業務の受託	401,208	未収入金	66,094
						共同保険借	198,685
						未払金	40
親会社の子会社	(株)ゼウス	-	保険料収納代行会社	保険料の収納代行に関する業務委託(※)	40,886	前払費用 収納代行貸 未払金	99 330,182 7,212

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

※業務受託料については、当社の事業費率等の実績を勘案し、料率交渉の上で決定しております。

※収納代行手数料については、他社実績を勘案し、料率交渉の上で決定しております。

5. 1株当たりの当期純利益

92,392円67銭

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。